平成25年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年8月5日

上場会社名　東亜バルブエンジニアリング株式会社　　上場取引所　東
コード番号　6466　URL　http://www.toavalve.co.jp
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 唐澤　裕一
問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長　(氏名) 飯田　明彦　TEL 06-6416-1184

四半期報告書提出予定日　平成25年8月8日
配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　無
四半期決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年9月期第3四半期の連結業績(平成24年10月1日～平成25年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)　(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年9月期第3四半期	6,060	△14.8	△85	―	△36	―	△409	―
24年9月期第3四半期	7,113	△9.0	736	△9.1	738	△12.3	△56	―

(注)包括利益　25年9月期第3四半期　△323百万円　(―%)　24年9月期第3四半期　△29百万円　(―%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年9月期第3四半期	△175.31	―
24年9月期第3四半期	△24.13	―

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年9月期第3四半期	12,196	7,570	62.1
24年9月期	11,328	7,964	70.3

(参考) 自己資本　25年9月期第3四半期　7,570百万円　24年9月期　7,964百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年9月期	―	30.00	―	30.00	60.00
25年9月期	―	0.00	―		
25年9月期(予想)				―	―

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無
当社は定款において第2四半期末と期末日を基準日と定めておりますが、第2四半期末は無配、期末日における配当予想額は現時点では未定であります。

3. 平成25年 9月期の連結業績予想(平成24年10月 1日～平成25年 9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,700	△27.3	△750	△165.2	△700	△159.8	△1,100	―	△471.10

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無
(注)詳細は、添付資料P.4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年9月期3Q	2,678,600 株	24年9月期	2,678,600 株
② 期末自己株式数	25年9月期3Q	343,719 株	24年9月期	343,614 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年9月期3Q	2,334,929 株	24年9月期3Q	2,335,054 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きは終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報 …… 2
（１）連結経営成績に関する定性的情報 …… 2
（２）連結財政状態に関する定性的情報 …… 3
（３）連結業績予想に関する定性的情報 …… 3
２．サマリー情報（注記事項）に関する事項 …… 4
（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 …… 4
（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 …… 4
（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示 …… 4
３．四半期連結財務諸表 …… 5
（１）四半期連結貸借対照表 …… 5
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 7
四半期連結損益計算書
第３四半期連結累計期間 …… 7
四半期連結包括利益計算書
第３四半期連結累計期間 …… 8
（３）継続企業の前提に関する注記 …… 9
（４）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 …… 9
（５）セグメント情報等 …… 9

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する定性的情報

当第３四半期連結累計期間（平成24年10月１日から平成25年６月30日まで）のわが国経済は、海外景気の下ぶれによる景気後退リスクを抱えながらも、東日本大震災からの復興需要を下支えとし、輸出環境の改善、経済対策の効果、消費マインドの改善などにより、景気回復の方向で推移いたしました。

当社グループは、発電所用バルブの製造とメンテナンスを主な事業としておりますが、東日本大震災の影響を受け発生した福島第一原子力発電所事故以降、当社グループの主要顧客である原子力発電所（以下、「原発」）向けマーケットの不確実性が一気に高まり、主力商品である原発向け定期検査工事の受注が、前連結会計年度の第３四半期以降はゼロとなるなど、非常に苦しい事業運営を強いられております。

こういった状況から、将来の原発関連需要の回復予測と、それに見合った経営資源最適化の検討を進めておりますが、情報不足に加え原発を取り巻く状況が日々変化する中にあっては、なかなか確実性の高い長期経営計画を策定するには至っておりません。そのため、短期的な収益源の確保と中長期的な代替収益獲得策の開発を当面の重要課題として、これらの課題解決のため昨年春より「七本の矢」作戦（プロジェクト）を開始いたしました。

具体的には、①提案型営業、②技術開発、③ボルティング事業、④製鋼事業、⑤海外事業、⑥ＴＶＯ（シンガポールの子会社）事業、⑦除染・廃炉事業、以上七つのテーマを設定し、業績改善に向けその取り組みを加速させております。さらに当連結会計年度からは「七本の矢」作戦本部を新たに会社機構の中に組み込み、これにより全社的な取組みに発展させるとともに、他に進行中の各プロジェクトとの連携を強化することで、より効率的且つ迅速な業績改善を進める体制といたしました。

また、当第３四半期連結会計期間においては、中国のＨＥハルビン・パワー・プラント・バルブ社と、原発用バルブの技術ライセンス契約を新たに締結いたしました。これは平成22年７月に同社と締結した火力発電所向けバルブの技術ライセンス契約に続くもので、原発向けバルブにおいても同社との関係を強化することで将来、中国での原発マーケット参入の足がかりとしていきたいと考えております。

こういった中・短期的課題に全社を挙げ取り組む一方、目先の事業運営では、製造部門である本社工場、伊賀工場の各拠点においては工場稼動の維持に重点をおき、メンテナンス部門の稼働率低下による固定費回収不足を少しでもカバーすることを強く意識した受注政策を進めることとし、前連結会計年度に締結したプラントメーカーとのバルブ包括受注契約案件をベースに、火力発電設備を中心とした全国的な営業活動による受注上積みを図ってまいりました。

また原発の新規制基準施行を７月に控え、原発再稼動に向けその対策を進める一般電力事業者・プラントメーカーの動きに連携し、これら原発のシビアアクシデント（過酷事故）（以下、「ＳＡ」）対策設備用バルブの受注に尽力するなどした結果、特に昨年12月以降は比較的高い工場稼動を維持すると同時に、第３四半期連結会計期間の収益上積みを図ることができました。

鋳鋼製品を製造する伊賀工場においては、本社工場で生産するバルブ製品用鋳鋼の製造だけでは絶対的な生産量不足を免れないことから、これまで以上に外部販売活動を強化し、特に鋳物製品の受注と同時に、機械加工、非破壊検査などのサービスを同時に提案することで受注量拡大と受注単価アップに努めてまいりました。

メンテナンス部門においては、運転停止中の原発メンテナンス工事を着実に受注・施工するとともに、営業部門とタイアップし、火力発電所向けに新規受注活動を進めてまいりました。原発の停止状態にあっては、その代替的機能を担う火力発電所は全国でフル稼働状況にあって、このことが逆にメンテナンス需要の減少に繋るという、いわば悪循環となっていることから、火力発電市場においても原発同様厳しい状況に変わりはありませんが、新たな工事提案、新たな顧客の開拓、バルブメンテナンスにおける既存サービスの異業種への販売拡大を進めてまいりました。

このように、いずれの事業分野においても厳しい営業環境にありますが、幅広く粘り強い営業活動を展開することはもちろん、一昨年に新たに発売した「液圧ナット」の販売拡大、原発に設置されたバルブ情報を一元的に管理し現場で即時に確認することを可能とするクラウド活用型システムの開発・販売、プラントの停止期間を最小限に留め高効率にメンテナンスを実現する各種バルブ現地改造工事提案、今後本格化するであろう原発廃炉事業参画の道筋をつけるための除染業務を通じた福島地区復興事業など、「七本の矢」作戦による収益拡大戦略を具体化する営業戦略を進めてまいりました。

これらの結果、当第３四半期連結累計期間は、前連結会計年度に受注した海外向けバルブ製品及び部品、関西電力(新)姫路第二発電所向けバルブ製品、原発向けＳＡ対策用弁、原発向けバルブメンテナンス用予備品一括納入、運転停止中の原発向け各種メンテナンス工事などを中心に、売上高は60億60百万円（前年同四半期比14.8%減）となりました。

その種類別の内容は「表：報告セグメント内の種類別売上高」のとおりで、主力商品である「原子力発電所定期検査工事」は前年同四半期に比して92.8%の大幅な減収となり、それに伴って「バルブ用取替補修部品」も同17.3%の減収となるなど非常に厳しいものでしたが、特に当第３四半期連結累計期間において、原発向けＳＡ対策用弁などの売上で「バルブ（新製弁）」が38.6%の増収となったことに加え、鋳鋼製品も増収で推移していることから、前年同四半期に比して14.8%の減に留めることができました。

損益面については、主力商品である「原子力発電所定期検査工事」の売上減少を主な理由に、第２四半期連結累計期間までは３億円を超える赤字で推移しておりましたが、原発向けＳＡ対策用弁をはじめとしたバルブ製品の増収により当第３四半期連結累計期間では、営業利益は85百万円の赤字、経常利益は36百万円の赤字にまで改善いたしました。

四半期純利益については、前連結会計年度末において固定資産に計上していた繰延税金資産の前連結会計年度末残高３億57百万円（注：連結財務諸表では繰延税金負債を相殺して表示している。）を、第２四半期連結会計期間末においてすべて取り崩したため、４億９百万円の赤字となりました。

これは、原発再稼動の時期が早くとも今秋以降になることが確実になったことから、再稼動後に13ヶ月間の営業運転継続を前提とすれば、来期（第15期：平成25年10月から平成26年９月まで）においても関西電力大飯原子力発電所３・４号機を除いて原発定期検査工事売上を計画することができないため、第２四半期会計期間末において将来減算一時差異を回収可能と判断することはできないとの結論となったものです。

表：報告セグメント内の種類別売上高

報告セグメント	種類別の売上高	前第３四半期連結累計期間（百万円）	当第３四半期連結累計期間（百万円）	前年同四半期比（%）
バルブ事業	バルブ（新製弁）	1,439	1,993	38.6
	バルブ用取替補修部品	1,221	1,009	△17.3
	原子力発電所定期検査工事	1,482	106	△92.8
	その他メンテナンス等の役務提供	2,259	2,091	△7.4
小計		6,403	5,200	△18.8
製鋼事業	鋳鋼製品	710	859	21.0
合計		7,113	6,060	△14.8

（２）連結財政状態に関する定性的情報

当第３四半期連結会計期間末の資産残高は121億96百万円で、前連結会計年度末に比して８億68百万円増加しました。依然、経営環境が不透明な状況にあることから、今後の資金繰りに備えるため、第２四半期連結累計期間において長期借入金により新たに23億50百万円の資金調達を行いました。当座は余剰資金となることから短期の有価証券で運用しておりますが、これを主な増加要因に、繰延税金資産（固定資産）３億42百万円を取り崩したことにより固定資産が減少したものの、資産合計としては増加いたしました。

負債残高は46億25百万円で、前連結会計年度末に比して12億61百万円増加いたしました。納税と当第３四半期連結累計期間までは課税所得が発生していないことから未払法人税等が減少しましたが、原発向けＳＡ対策用弁などバルブ製品の生産増加により支払手形及び買掛金が増加したほか、新たに長期借入金で資金調達を行ったため負債残高は増加いたしました。

純資産の残高は75億70百万円で、四半期純損失の計上と株主配当金の支払いにより、前連結会計年度末に比して３億93百万円減少いたしました。

（３）連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想につきましては、第２四半期決算短信を開示した平成25年５月10日に修正の開示を行い、売上高77億円、営業利益７億50百万円の赤字、経常利益７億円の赤字、当期純利益11億円の赤字と新たに想定しました。しかしながら当第３四半期連結累計期間の業績が前述のとおり改善の方向にあって、特に利益については開示の予想値と大幅な乖離が発生している状況です。現在、第４四半期連結会計期間の売上予定案件の採算状況と、今後の仕掛工事発生状況について精査中で、現在の各想定に修正の必要が生じた場合は速やかに開示することとしており、現時点においてはこれまでの想定について変更はございません。

２．サマリー情報（注記事項）に関する事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第１四半期連結会計期間より、平成24年10月１日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

３．四半期連結財務諸表

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成24年９月30日）	当第３四半期連結会計期間 （平成25年６月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,515,733	1,302,101
受取手形及び売掛金	2,773,477	3,063,421
有価証券	320,021	2,517,831
商品及び製品	291,289	186,988
仕掛品	1,438,398	1,464,809
原材料及び貯蔵品	668,500	691,439
繰延税金資産	6,992	6,811
その他	76,435	227,358
貸倒引当金	△2,500	△6,000
流動資産合計	8,088,349	9,454,762
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	392,511	381,334
機械装置及び運搬具（純額）	1,034,161	903,342
土地	261,363	261,363
その他（純額）	162,196	140,716
有形固定資産合計	1,850,233	1,686,755
無形固定資産	607,966	492,150
投資その他の資産		
投資有価証券	392,069	512,473
繰延税金資産	342,453	―
その他	89,372	89,837
貸倒引当金	△42,340	△39,844
投資その他の資産合計	781,554	562,466
固定資産合計	3,239,753	2,741,373
資産合計	11,328,102	12,196,136
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	638,790	726,072
短期借入金	470,000	20,000
1年内返済予定の長期借入金	―	439,992
未払法人税等	164,921	4,971
賞与引当金	254,460	118,991
受注損失引当金	176,101	141,347
その他	572,418	413,543
流動負債合計	2,276,692	1,864,918
固定負債		
長期借入金	―	1,785,010
繰延税金負債	―	57,940
退職給付引当金	962,678	822,554
ＰＣＢ処理引当金	65,095	65,095
その他	59,570	30,024
固定負債合計	1,087,344	2,760,626
負債合計	3,364,036	4,625,544

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成24年９月30日）	当第３四半期連結会計期間 （平成25年６月30日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,739,559	1,739,559
資本剰余金	2,019,967	2,019,967
利益剰余金	4,758,359	4,278,982
自己株式	△615,536	△615,649
株主資本合計	7,902,350	7,422,860
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	63,421	142,806
為替換算調整勘定	△1,705	4,924
その他の包括利益累計額合計	61,715	147,730
純資産合計	7,964,065	7,570,591
負債純資産合計	11,328,102	12,196,136

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
（四半期連結損益計算書）
（第３四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成23年10月１日 至　平成24年６月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成24年10月１日 至　平成25年６月30日）
売上高	7,113,359	6,060,040
売上原価	4,948,211	4,816,797
売上総利益	2,165,147	1,243,243
販売費及び一般管理費	1,428,665	1,329,071
営業利益又は営業損失（△）	736,481	△85,827
営業外収益		
受取利息	9,832	6,476
受取配当金	12,541	11,479
補助金収入	－	25,686
雑収入	19,092	21,634
営業外収益合計	41,466	65,276
営業外費用		
支払利息	6,247	13,858
貸倒引当金繰入額	32,521	1,304
雑損失	265	491
営業外費用合計	39,034	15,654
経常利益又は経常損失（△）	738,913	△36,205
特別利益		
固定資産売却益	2,949	58
特別利益合計	2,949	58
特別損失		
固定資産処分損	4,847	1,037
減損損失	38,785	－
特別損失合計	43,633	1,037
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	698,229	△37,183
法人税、住民税及び事業税	67,671	12,418
法人税等調整額	686,910	359,724
法人税等合計	754,582	372,143
少数株主損益調整前四半期純損失（△）	△56,352	△409,327
四半期純損失（△）	△56,352	△409,327

（四半期連結包括利益計算書）
（第３四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成23年10月１日 至　平成24年６月30日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成24年10月１日 至　平成25年６月30日）
少数株主損益調整前四半期純損失（△）	△56,352	△409,327
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	23,381	79,384
為替換算調整勘定	3,530	6,630
その他の包括利益合計	26,911	86,015
四半期包括利益	△29,441	△323,312
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	△29,441	△323,312
少数株主に係る四半期包括利益	―	―

（３）継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

（４）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

（５）セグメント情報等
Ⅰ　前第３四半期連結累計期間（自平成23年10月１日 至平成24年６月30日）
１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額（注）１	四半期連結損益計算書計上額（注）２
	バルブ事業	製鋼事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,403,074	710,285	7,113,359	－	7,113,359
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－
計	6,403,074	710,285	7,113,359	－	7,113,359
セグメント利益又は損失（△）	1,620,858	△201,332	1,419,525	△683,043	736,481

（注）１．セグメント利益又は損失（△）の調整額△683,043千円は、報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。
２．セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
（固定資産に係る重要な減損損失）
「バルブ事業」セグメントにおいて当社グループの福島出張所における資産については、福島第一原子力発電所から10ｋｍ圏内に所在しており、平成23年３月の東日本大震災以降立ち入り出来ない状態が継続しております。
このように、既に１年以上に亘り遊休状態となっていることに加え、原子力損害賠償紛争審査会より平成24年３月に、帰宅困難区域に所在する不動産に係る財物価値については、本件事故により全額減少したものと推認する旨のコメントが公表されたことも考慮し検討した結果、第２四半期連結会計期間末において、当該資産について帳簿価額の全額として38,785千円を減損損失として計上したものであります。

Ⅱ　当第３四半期連結累計期間（自平成24年10月１日 至平成25年６月30日）
１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額（注）１	四半期連結損益計算書計上額（注）２
	バルブ事業	製鋼事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,200,917	859,123	6,060,040	－	6,060,040
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－
計	5,200,917	859,123	6,060,040	－	6,060,040
セグメント利益又は損失（△）	697,768	△130,089	567,679	△653,507	△85,827

（注）１．セグメント利益又は損失（△）の調整額△653,507千円は、報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。
２．セグメント利益又は損失（△）は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

２．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。